

【取扱い厳重注意】

平成23年8月12日

聴取結果書

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会事務局

局員 三田 浩平

平成23年8月12日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証のため、関係者から聴取した結果は、下記のとおりである。

記

第1 被聴取者、聴取日時、聴取場所、聴取者等

1 被聴取者

原子力安全・保安院原子力安全広報課長 吉澤 雅隆 課長
核燃料管理規制課 小山田 巧 企画班長

2 聴取日時

平成23年8月12日午後1時30分から同日午後3時10分まで

3 聴取場所

千代田区霞が関1-3-1 経済産業省本館1階東8面談室1

4 聴取者

岡田参事官補佐、三田主査

※ 複数人で聴取したときは、全員の氏名を記載する。

5 ICレコーダーによる録音の有無等

あり

なし（理由：（「対象者の希望による。」など簡潔に記載））

第2 聴取内容

別紙のとおり。

第3 特記事項

特になし。

【取扱い厳重注意】

別紙

問 記者会見内容の作成について、どのような手順で、どのような内容を誰の責任において作成していたのですか。

答 私、吉澤は3月14日昼くらいから、小山田は12日の午後1時過ぎくらいから、原子力安全・保安院（以下「保安院」という。）緊急時対応センター（以下「ERC」という。）の広報班としての責務を担うことになりました。当時の広報班長は当時原子力安全広報課長であった渡邊誠でしたが、発災直後は海外出張に行っていたため、ワタナベ氏が実際に日本にERCに入ったのは12日夕方6時くらいでした。その後、私は14日ワタナベの代行として広報班長の責務につきました。11日～13日のお話については、当時の担当の者から聞いてきた内容です。必要に応じて担当者を紹介します。

記者会見資料については段階を経て作っています。原子力災害対策マニュアル（以下「マニュアル」という。）上では、広報官が最終的には責任を持って説明することになっていますが、時によってまとめ方が変わり、マニュアル上の広報作成手順で作成していませんでした。

まず、プラント班や放射線班、住民安全班などの機能班が手に入れた情報を広報班で集め素案を作成します。素案を作成するメンバーは決まっていた。それをまとめて、最終的な事務方案を作るのは広報班長です。事務方案の作成については、訓練においても使用していますが、どの項目について整理するというフォーマットがあります。通常は事業者からFAXで情報を送付してもらうことが望ましいのですが、発災直後は通信機能が混乱していたことがあった関係で、具体的には電話等の生きていた通信機能を活用して集められた情報をホワイトボードに書き込んだりとか、入っていった情報を総括班でコンピュータに打ち込んでいきました。この時、情報を取捨選択することはほとんどない、つまり、この情報を官邸や他省庁などの外部へ出さないといった判断はほとんどありませんでした。そういう情報を、フォーマットに落とし込んだ上で広報班長のところで最終的に素案としてまとめて行きましたが、ワタナベがいないうちは、片山企画調整課長（総括班長）が事務方案として最終的に見ていたという話ですが、片山がどの程度見ていたのかはわかりません。

事務方案を作成した後に、院内のチェックがはいることになります。マニュアルでは総括班を中心に各班と調整してまとめることになりますが、事故の規模を考えて、院長まで了解をとっていました。ただ、院長・次長は官邸に行っていることが多かったため、実際には、最終的なクリアは総括担当だった根井審議官（原子力安全担当、核燃料サイクル担当）に取っていました。これも発災後しばらくの間で、確か3月下旬頃以後根井も資料を見なくなりました。

私がERCの広報班長の代行としてERCに入ったのは、ワタナベのやる仕事が多いために、同時並行的に記者発表資料の事務方案の作成を行っていましたが、そのうち、シフトを組んで、記者発表ごとに担当を決めていました。私が入った直後のERC内もだいたいバタバタしており、罵声が飛び交うような状況の中、あちこちから情報をかき集めていたというのが、その当時の現状でした。

【取扱い嚴重注意】

本来であれば、マニュアル上は首席統括安全審査官の野口が広報官となるはずなのですが、12日の時点での広報官は中村幸一郎でした。しかし、ERCの誰も、中村自身が事務方案をチェックしていたとの記憶がなく、最終的なチェックは根井がやっていたとのことでした。何故、野口ではなく中村が広報官で、中身のチェックが根井という分担になったのかはわかりません。

そして、途中から官邸の了解が必要になりました。いつからかというのが、皆はっきりとした記憶がないのですが、多分12日の夕方だと思います。その時点から、官邸の了解をとってから初めて記者会見できるということになりました。そのプロセスが加わったために記者会見のタイミングは遅れがちになりました。よく国会でも、中村が12日の会見で炉心溶融していると発言したために更迭されたという言い方をしていますが、中村審議官が炉心溶融について言及したことについて、官邸からそのような広報でよいか、心配する声があったことは事実のようです。ただ、官邸に了解を取るようになった経緯について、私としては、当時官邸と東京電力と保安院の3か所で記者会見を行っており、特に官邸と保安院の記者会見内容や情報に対する解釈に相違があってはいけないので、事前にすり合わせる事が一番の目的として官邸の了解をとっていたのではないかと思います。

そこで、記者会見内容については官邸からの了解をとるという決定を誰がしたということについては、色々確認を取ったがわかりませんでした。通常官邸と連絡を取る場合、総括班及び官邸リエゾンを通して連絡を取ります。記者会見案及び資料についても同様です。一方、総理秘書官や官房長官秘書官から片山や私に連絡が直接入る場合もあります。記者会見内容の官邸の了解について、いつ誰からそのような連絡が来たために、官邸の了解を取り始めたか否かというのはわかりません。保安院が作成した内部資料であるクロノロジー（以下「クロノロ」という。）の12日 17:31に「官邸からプレスしてよいとの指示が広報班にあったのか？院長電話受け、次官から。」という記載がありますが、この時点では次官も院長も官邸から了解をとらなければ記者会見ができないという考えであったようです。

しかし、そもそものこの話が何を発端として起きたのかはわかりませんでした。例えば、クロノロの12日 15:23「炉心溶融の発表は官邸に連絡してから発表してくれとのこと。」との話など、とにかく、ERC内で当該クロノロの作成者が耳に入ってきた情報をとにかくクロノロに打ち込んでいただけなので、その情報の出元が確認取れていないものがあり、官邸の了解についても具体的な発端はわかりませんでした。

問 8月11日の数社の朝刊において、寺坂保安院長の退任前会見の発言内容を拝見しましたが、報道ベースでは、審議官から炉心溶融に関する発言内容については事前に相談を受けており、院長も同意の上で記者会見内容を作成し、記者会見の中で中村審議官が炉心溶融について説明を行ったとのことですが、内容に間違いはありませんか。

答 私も院長の記者会見に同席しておりましたが、院長の言い方は、中村が炉心溶融についてお話しする前に、院長自身としても当時、炉心が溶融していることの認識はあったという言い方で、誰かからレクを受けたという言い方ではありませんでした。当時ER

【取扱い嚴重注意】

Cにいた片山を始めとするメンバーから確認すると、12日の午後時点で炉心への注水が相当長時間されていない状況下であり、炉心溶融の可能性が高いという認識はみんな持っていたようです。炉心への注水が長時間なされない場合に、冷却水が蒸発し、炉心が露出し、高温になり溶融していくといった事象が起こることは、原子力の分野に長い間携わっている職員からしたらほぼ常識的な話だと思います。中村は、どこまでクリアを取っていたかは分かりませんが、炉心溶融に触れた記者会見の時点では、注水が止まってからほぼ1日近く経っていることから、彼自身も炉心溶融していると考えていたのではないかと思います。

この会見以後、炉心溶融やメルトダウンといった言葉を保安院の記者会見において使わなくなっているが、聞く人によって受取り方が全然違うため、事実を淡々と説明すると大変な誤解を招く恐れがあることから、scratch という意味ではないが、炉心に傷があるという意味で炉心損傷という言葉を使い、東京電力の格納容器雰囲気モニタ(CAMS)による炉心損傷度の評価については使用しませんでした。

また、INES評価についての公表については、レベル4・5の評価については炉心損傷割合が基準となり、レベル6・7は放射性物質の外部放出が基準となるため、炉心損傷が進んだからといってアプライオリにレベル6・7になるわけではありません。レベル5の評価をしたときは、どのくらい損傷を受けているか否かを確信をもって判定することはできませんでしたが、東電のCAMS等の情報などにより少なくとも3%以上は損傷しているという判断から、INES5という判断をしました。レベル7に上げた時は、相当量の客観的なデータを手に入れた結果、放射能物質の放出量を概算し、また、原子力安全委員会においてもSPEEDIを利用した試算を行い放射性物質の放出量に係る算結果を算出し、当該数字からINES6を飛ばして7レベルが相当であると判断しました。INESの判断については防災課や事故室から聞いていただきたいと思えます。

INESの公表については、新聞報道等で発表が遅い旨の批判を受けているところですが、これは、きちんとした確信を持った評価ができるようになってから公表をしているから遅くなっているところですが、私の認識では、発表できる準備が完了してから実際の発表まで時間がかかっているのは、官邸の了解を取っているからだだと思います。実際に、発表した情報が東京電力が発表した情報と違うというものが散見されましたが、そのほとんどは、発表に時間差があるため公表している数字がずれているというものでした。

問 官邸に了解を取るのに時間がかかるというのは、事務方案の段階で、官邸にいる院長や次長にも了解を取っているからですか。

答 いいえ、事務方案については、その時に保安院にいる者だけで作成しているものであり、外にいる者にまで了解を求めてはいません。

保安院の判断だけで記者会見を行っていた、中村審議官の炉心溶融に関する記者会見前は、とにかく情報がなくても1時間置きくらいに記者会見をしていましたし、プレスとの関係も比較的良好であったと聞いております。それは、新潟中越沖地震の時の反省

【取扱い嚴重注意】

を踏まえたものであり、その時は、事故から2時間後に最初のプレスをしたというプレスの遅さが問題になったため、今回は地震発生から30分後から定期的に情報を出すようにしていました。

クロノロを見て頂いても分かると思うのですが、官邸の了解が必要となってから、明らかに保安院の記者会見のスパンが長くなっています。

問 官邸の了解については、どのように、誰まで了解をとっていたのですか。

答 官邸の了解プロセスについては、私は官邸にいなかったために、実質的に誰がどこまで、どのように了解を取っていたのか分かりません。

また、官邸の了解プロセスの名残は今でもあり、官房長官秘書官と海江田大臣秘書官に対しては、記者会見内容や配付資料等の説明を今でも事前に行っています。総理秘書官は最初のうちは報告していたが、事象が収まってきてからは、秘書官の方から政策に関わるものでない場合には連絡の必要はない旨言われたので、それ以後は総理秘書官には連絡していません。

問 3月11日～15日辺りの情報について、海江田大臣は当時どの程度把握されていたと思いますか。

答 海江田大臣は東京電力本店に詰めていたりしていたので、ほとんどリアルタイムの情報を持っていたと思います。海江田大臣の情報調達手段は、保安院サイドではなく、東京電力及び官邸だと思っています。記者会見の関係で海江田大臣秘書官に連絡すると、その情報は既に大臣に入っている旨言われたことが結構あったぐらいです。

また、院内クリアの関係では、ある程度事態が収まってきてからは、西山審議官までクリアを取るようになりました。これはという情報については西山も院長に相談していたようですが、日に4回ぐらいの記者会見をこなしているととにかく時間がなく、記者発表の原稿も西山が各機能班からレクを受けながら、ほぼ自分で作っていました。本来なら原稿は広報班長が作るものですが、中村審議官以後、審議官級の者が責任を持ち矢面に立っていたから審議官がご自分で作成されていたのだらうと思います。

問 低濃度海洋汚染水の海外への通報及びブリーフィングの会見について、国際室との情報共有はどのように進めていましたか。

答 国際室とは、記者発表資料を発表の事前に共有していました。たまに漏れもあったことから、私の同期である牧野国際広報官が情報収集によくこちらに来ていました。

しかし、低濃度汚染水の通報が遅れたことについては、完全にロジのミスだと思っています。広報担当者としては、情報が伝わってから通報をしなければいけないというタイミングがあまりに短すぎたと思います。状況として切羽詰っていたということも事実です。高濃度汚染水の流出が発見されたのは4月2日で、その時には、今高濃度汚染水の入っている集中廃棄物処理施設内にある低濃度汚染水を海洋に放出して、高濃度汚染

【取扱い嚴重注意】

水を集中廃棄物処理施設に移し替えばよいとの意見が記者会見においてプレスからもあり、私もそのような意見を持っていました。4月2日から高濃度汚染水の移送先の検討などが始まり、バタバタしている中で、海外に対する通報が遅れてしまったと認識しています。サブスタンシヤルの面で、本当に海外に対する通報をする時間がなかったのかどうか、検証していただきたいと思います。広報の対応としては4月2日から始まり、知り得た情報についてはほぼ全て公表していたつもりでいますが、地元漁協などへの通報や海外に対する通報については、もう少し早くできなかったのか、あるいは通報してから時間をおいて放出するなどの対応ができなかったのかと私としては思います。

問 海外への通報という意味では、韓国内で日本の低濃度汚染水海洋放出に対する懸念を表明する報道があつてから、海外に対する意識が醸成されたのですか。

答 大氣中に放射性物質をまき散らしているという観点から、もともと海外に対する意識はきちんとありました。

問 実際に放出が実施されることが決定したという情報については何時頃手にしましたか。

答 正確には覚えていませんが、通報が間に合うのかと思うくらい、本当に直前だという印象でした。少なくとも、今日放出するのかというレベルだったと思います。